

研究

インターネット利用と政治的有効性感覚, 政治的関心の
関係性に関する検討

The Relationship between Internet Use, Political Efficacy and
Political Interest

北村智

KITAMURA Satoshi

社会情報学研究 Vol.14, No.2 (別刷)

日本社会情報学会

2010

インターネット利用と政治的有効性感覚, 政治的関心の 関係性に関する検討

The Relationship between Internet Use, Political Efficacy and Political Interest

北村智*

KITAMURA Satoshi

In this paper, I examined the influence that Internet use has exerted on political efficacy and broadly-defined political interest. In this paper, I performed analysis by separating Web use through the personal computers from the Internet and mobile phone e-mail sent or received through mobile phones. The results of the analysis indicated that Web use through a personal computer has a positive effect on internal political efficacy. In addition, it indirectly has a negative effect on the values that focus on the individual's private life. On the other hand, it was shown that the use of mobile phone e-mail has a positive effect on the values that focus on the individual's private life only in prefectures where the rate of diffusion of mobile phone e-mail use is high.

キーワード: Web 利用, 携帯メール利用, 政治意識, 地域

Keywords: Web use, Use of mobile phone e-mail, Political consciousness, Region

1 はじめに

本研究ではインターネット利用と政治的有効性感覚および政治的関心の関係について検討する。特に本研究ではインターネット利用を、PCを通じたインターネット(PCインターネット)と携帯電話を通じたインターネット(携帯インターネット)に大別し、インターネットの地域ネットワーク外部性の観点を導入しながらインターネットの社会的影響について議論を進めていく。

1.1 政治的有効性感覚, 政治的関心

民主主義制度は独裁制や寡頭制とは異なり、民衆が自分たちで自分たちのことを決める政治制度である(小林, 2000)。民衆全員で政治

的意思決定を行う直接民主制は現実的に実現が困難であるため、現代の多くの民主主義国家では間接民主制がとられている。間接民主制は最終的な政治的意思決定を少数の代表者が行うシステムであり、このシステムでは全民衆が選挙に参加しなくても社会は支障なく動いていく。民衆の一人が政治過程に参画することを拒否したとしても、民主主義社会に問題は生じないのは確かである。社会の巨大化にとまない、民衆の政治参加のあり方については多様な見解がある。だが、多くの民衆が選挙などの政治過程に参画することは基本的な民主主義の理念に沿うといつてよいだろう。

もっともシンプルな政治参加行動は投票行動である。投票率の低下は民主主義の概念そ

*東京大学大学院情報学環(Interfaculty Initiative in Information Studies, the University of Tokyo)

のものに対する疑念を生じさせる可能性があるため、代表制民主主義国家での重要な問題と認識されている。政治参加に影響を与える個人的要因としてしばしば検討されるのが政治的有効性感覚と政治的関心である。

政治的有効性感覚 (political efficacy) とは政治的・社会的変化が可能であり、個々の市民がその変革をもたらすための一部を担うという感覚と定義される (Campbell, Gurin, & Miller, 1954)。多くの研究者はこの政治的有効性感覚を二つの下位概念に分割して考えている。その二つの下位概念が内的政治的有効性感覚と外的政治的有効性感覚である (Craig, Niemi & Silver, 1990)。

内的政治的有効性感覚は政治のことを理解し、効果的に参加することが自分ではできるという信念を指す概念である (Niemi, Craig & Mattei, 1991)。外的政治的有効性感覚は政治的権力や機関は市民の要求に対して応じるものだという信念を指す概念である (Abramson & Aldrich, 1982; Niemi, Craig & Mattei, 1991)。Finkel (1985) は Survey Research Center の 1972 年, 1974 年, 1976 年のパネルデータを用いて、内的政治的有効性感覚、外的政治的有効性感覚のいずれもが投票行動や政治的キャンペーンへの参加に結びつくことを示した。

政治的関心 (political interest) は政治参加を規定する重要な個人的要因である (Glenn & Grimes 1968)。地方政治参加の研究においても政治的関心は重要な個人的要因であり、投票行動に限らない幅広い政治参加行動を規定することが示されている (McLeod, Scheufele, & Moy, 1999; Vedlitz & Veblen, 1980)。日本においても、国政選挙における棄権の大きな原因となるのは選挙への関心の欠如であり、選挙への関心の低下が社会的な問題になっていることが指摘されている (山田, 2002)。

価値観の観点からも政治的関心に関わる問題の議論が行われている。それは私生活主義的価値観の問題である (e.g., 池田, 2007)。こ

の私生活主義的価値観の問題を議論するためには、Inglehart (1977) の物質主義－脱物質主義の議論を前提にする必要がある。

Inglehart (1977) は投票行動に影響を与える要因を「前工業的」変数、「工業的」変数、「脱工業的」変数に三分してとらえた。「前工業的」変数とは宗教、言語、人種などの、比較的安定した世代間の伝達が認められる変数である。「工業的」変数とは所得、職業、教育などの変数である。そして「脱工業的」変数とは個人レベルの価値観を表すもので、イングルハートはこの変数をマズローの欲求段階説にもとづいて考えた。イングルハートは、マズローのいう低次欲求 (生存欲求, 安全欲求, 愛情欲求など) に対応する価値観を物質主義的価値観、高次欲求 (自己実現欲求) に対応する価値観を脱物質主義的価値観とした。そして彼は自己実現を中心とした価値志向としての脱物質主義的価値観が広まるなかで、政治的発言の増大が求められ、政治参加が増大すると考えた。

イングルハートの考えは経済的豊かさの増大をポジティブに受け止めたものだが、経済的豊かさの増大をネガティブに受け止める考え方もある。経済的豊かさの増大が脱物質主義的価値観をもたらしたとしても、それが必ずしも政治参加のような社会志向的な方向に向かうわけではない。脱物質主義的価値観を持った人はより個人志向になる可能性も十分にある。大山 (2001) は豊かな社会の出現によって、その社会の共通目標が希薄化し、社会を維持、存続させるための伝統的社会的価値の重みが相対的に低下し、代わって社会よりも個人を重視した価値志向が顕現するという考えを示している。日本においては、こうした価値変化は時系列調査の結果によって示されてきた (統計数理研究所, 1992; NHK 放送文化研究所 2000)。社会全体や政治のことよりも、個人の私生活を優先する価値観の広まりは、民主主義社会にネガティブなインパクトをもたらす可能性がある。本稿ではこの価値観のことを私生

活主義的価値観と呼ぶ⁽³⁾。

政治への関心が十分にあったとしても、社会全体や政治のことよりも個人の私生活を優先する価値観を有している場合には、投票行動などの政治参加が抑制される可能性も考えられる。したがって、政治そのものに関する関心(政治への関心＝狭義の政治的関心)と合わせて、私生活主義的価値観についても広義の政治的関心の一部として検討する意味があるだろう。

1.2 インターネットと政治行動

従来型のマスメディア利用が市民の政治行動に与える影響を検討する枠組みを用いて、インターネット利用が市民の政治行動・政治意識に与える影響も検討されつつある。テレビ視聴を合衆国社会での社会関係資本の減衰の原因とみなしたPutnamはインターネットが市民社会にあたる影響について悲観的な見解を示している(Putnam, 2000)。だが、インターネットが市民の政治行動に対してポジティブな影響をもたらす可能性を示す研究も少なくない。

Tolbert & McNeal(2003)は American National Election Studies(NES)調査データを用いて、1996年と2000年の大統領選挙への参加とインターネット利用との関係を分析した。TolbertとMcNealの分析の結果、どちらの年の大統領選挙においても、インターネットを利用していた人はそうでない人に比べて投票に行った確率が高いことが示された。この結果は、インターネット利用と投票行動に関係するであろう、社会経済的地位や支持政党やテレビなどのマスメディア利用などを統制した上でのものであった。TolbertとMcNealはこれらの結果から、インターネットは候補者や選挙に関する投票情報を拡張することで、人々の政治参加行動を刺激すると考えている。

また、Jennings & Zeitner(2003)は1982年と1997年の2回のパネル調査によって準実験デザインをとり、インターネット利用が市民参加に

対して与える影響を検討した。分析の結果、社会経済的地位などの社会統計学的変数を統制しても、インターネット利用は市民参加に対して正の効果を持っていたことが示された。

Xenos & Moy(2007)は2004年のNESデータを分析し、インターネットで政治的キャンペーンの情報をみることで政治的知識は高まる一方、インターネットで政治的キャンペーンをみるのが市民参加・政治参加に与える影響は政治的関心が高いほど強まることを示した。

Kenski & Stroud(2006)は2000年の National Annenberg Election Survey のデータを用いて、インターネットへのアクセスや大統領選挙に関する情報へのオンライン接触と政治的有効性感覚、政治的知識、政治参加との関係について検討した。分析の結果、社会統計学的変数、政党支持、政党強度、政治的関心、他のメディアへの接触の諸変数を統制したあとも、インターネット利用と政治的有効性感覚、政治参加との有意な関係が示された。

これらの諸知見は、調査データの分析から得られたものであるが、インターネットが政治的な集合現象に対して効果を示した事例も少なくない。その事例の一つが2000年の韓国の国会議員選挙で行われた「落選運動」である。「落選運動」とは不適格な政治家を落選させようとした全国的な市民運動である。韓国ではこの2000年の選挙のときに初めて広範囲にインターネットが選挙目的で利用された。落選運動でもインターネットは利用された。落選運動を推進した Citizens' Alliance for the 2000 General Elections はインターネットを利用して情報発信を行い、多くの市民が落選運動のWebサイトにアクセスした。また、BBSでも落選運動に関する議論が行われた。このような運動の結果として、落選運動の対象として取り上げられた候補86人中59人が落選した(金, 2003)。この落選運動は2004年の韓国の国会議員選挙でも行われた(Kim, 2006)。

日本では地域オンラインコミュニティに関す

る研究は主に e デモクラシーの文脈で行われてきた。藤谷(2009)はインターネットによる市民運動の可能性を、市民オンブズマン活動の事例をもとに検討している。藤谷によれば、ある市民オンブズマンはインターネットをコミュニケーションツールとして活用しており、電子掲示板を用いて市民だけでなく、行政関係者とのコミュニケーションを行っている。また、インターネットによるコミュニケーションの特徴である匿名性を活用して、行政関係者からの内部告発を誘発する仕組みを設ける市民オンブズマンもあるという。

携帯コミュニケーション技術が政治的な集合現象に活用された事例もある。2001年1月にフィリピンでは当時の大統領のジョセフ・エストラダが市民によって倒された。この事件は「ピープル・パワー・II」として知られているが、この市民活動に携帯電話によるテキストメールが活用された(Rafael, 2003; Rheingold, 2002)。反エストラダ派の群衆はデモ活動のなかで何百万通もの携帯電話によるテキストメールをやり取りしたという。

このように、携帯コミュニケーション技術は政治的な集合現象を促す役割を果たした事例もある。だが、携帯コミュニケーション技術の利用が市民の政治的関心に対してネガティブな影響をもたらすことを示唆する研究もある。小林・池田(2005)は携帯コミュニケーション技術の利用が私生活主義的価値観を高めると述べている。小林と池田は携帯メールによるコミュニケーションの特徴は親しい他者との比較的短いメッセージの頻繁なやり取りにあると指摘する。彼らはこの特徴のために、携帯メールによるコミュニケーションはその相手が同質的な他者に限られることを示した(小林・池田, 2007)。小林と池田は携帯メールによるコミュニケーションの相手が同質的な他者に限られることで、人々の対人的環境がより私的な領域での親密な他者とのコミュニケーションに収縮することにつながると論じ、携帯メール利用が私生活主

義的価値観を高めることを実証している。

1.3 インターネット利用と地域におけるインターネット利用率

日本におけるインターネット利用はパソコンを通じたインターネット利用(以降、PCインターネット)と携帯電話を通じたインターネット利用(以降、携帯インターネット)に大別される(cf. Ishii, 2004; 2006)。また、インターネットの利用内容はWeb利用と電子メール利用に大別される。パソコンを通じたインターネット利用では、電子メール利用率(30.7%)よりもWeb利用率(33.5%)のほうがわずかに高い(東京大学大学院情報学環, 2006)。一方で携帯電話を通じたインターネット利用では、Web利用率(20.5%)よりも電子メール利用率(37.4%)のほうが高い(東京大学大学院情報学環, 2006)。

先にみたインターネット利用と政治行動に関する諸研究において念頭に置かれていたのはパソコンを通じたインターネット利用であり、より具体的にはWebサイト利用を中心としたインターネットからの情報取得であるといえる。例えば、Kenski & Stroud(2006)はインターネットへのアクセスだけでなく、より具体的に大統領選挙に関する情報へのオンライン接触を変数として検討している。また、韓国の落選運動の事例に現れるインターネット利用も、落選運動のWebサイトへのアクセスやBBSの利用といったWeb利用である。

一方で、携帯コミュニケーション技術の利用と政治行動に関する諸研究が焦点を当てているのは電子メール利用である。例えば、小林・池田(2005)は携帯メール利用に着目し、それが私生活主義的価値観を高めることを実証している。また、フィリピンのピープル・パワー・IIの事例ではテキストメールの活用がみられた。

インターネット利用による影響を検討するためには、利用内容別に分析する必要があることは多くの研究で指摘されている(e.g., Di-

Maggio, Hargittai, Neuman, & Robinson, 2001; 宮田, 2005). 日本におけるインターネット利用と政治的有効性感覚や政治的関心との関連を探る上では, インターネット利用はパソコンを通じたインターネット利用と携帯電話を通じたインターネット利用に分けて検討することが適切だろう. また, PC インターネット利用に関しては Web 利用に, 携帯インターネット利用に関しては電子メール利用に焦点を当てるのが適切だろう. なぜならば, 政治行動との関連が予想されるのは PC インターネット利用の場合は Web 利用であり(e.g, Kenski & Stroud, 2006), 携帯インターネット利用の場合は電子メール利用だからである(e.g., 小林・池田, 2005).

多くの研究では分析対象の個人のインターネット利用の効果のみを検討している(cf. Kenski & Stroud, 2006; 小林・池田, 2005). だが, 本研究では分析対象者が居住する都道府県におけるインターネット利用率の影響についても検討する.

情報通信技術の特徴としてネットワーク外部性(network externality)が存在することが知られている(Katz & Shapiro, 1985). ネットワーク外部性とは, ある技術が普及するに従ってその技術を利用することによって得られる効用が増大するという特徴を表す. インターネットに接続された端末は, 世界中を覆うコンピュータネットワークに接続されることになるため, インターネット利用の効用は世界中のインターネット利用率によって左右されることになる.

だが, インターネットに関するネットワーク外部性には地域レベルのネットワーク外部性も考えうる. 北村(2009)は PC による Web 利用において地域ネットワーク外部性が存在することを示唆している. 北村の分析では PC による Web 利用率の高い都道府県では Web から地域での生活に関連した情報の取得がより行われることが確認された. また, PC による Web 利用率の高い都道府県では, 情報源としてインターネットがより重視される傾向にあり, また

Web 閲覧時間も長くなる傾向にあることも示された.

一方, Miyata, Boase, Wellman & Ikeda (2005)は携帯メールのやりとりは居住地が近距離である個人間で行なわれやすいことを示している. 逆に考えれば, 居住する地域に携帯メール利用者が多ければ携帯メールでのコミュニケーションが活発になる可能性がありうる. このことは携帯メールでのコミュニケーションの活性度が地域の携帯メール利用率によって変動しうること, つまり携帯メールの地域ネットワーク外部性の存在を示唆する.

日本における政治参加は国政だけでなく地方政治に対しても行なわれる. また, 国政参加も居住する地域が属する選挙区の議員を選出する選挙を通して行なわれる. 国会議員個人の評価や知事の評価などは, 選出地域の住民の投票判断において重要な情報となる. つまり, 政治参加を考える上で居住地域という要因は重要となる. インターネット利用に地域ネットワーク外部性が働かならば, インターネット上の政治情報流通や住民間コミュニケーションにおいてもインターネットの地域ネットワーク外部性が影響する可能性がある⁽⁴⁾. そこで本研究では居住地域の操作的定義として都道府県を用い, インターネット利用と政治的有効性感覚, 政治的関心の関係に干渉する変数として, 居住都道府県におけるインターネット利用率を考慮した分析を行なう.

1. 4 研究課題

本研究の研究課題を整理する. 本研究の研究課題は, 政治的有効性感覚および広義の政治的関心とインターネット利用との関係を検討することである. インターネット利用として PC による Web 利用と携帯メール利用の二種類に焦点をあて, 居住都道府県におけるそれぞれの利用率も視野に入れて, 政治的有効性感覚, 広義の政治的関心との関係を探る.

2 方法

2.1 用いるデータ

2005年3月に取得された調査データを用いる。この調査では層化二段無作為抽出法を用いて、日本全国から満13歳から満70歳未満の男女を対象としてサンプルを抽出した。第一段階では、確率比例抽出で150地点を抽出した。このとき、全ての都道府県から少なくとも1地点が抽出された。第二段階では、各調査地域における住民基本台帳から無作為に20名を抽出した。この方法により、3000名の調査対象者を抽出した。

各調査対象者の自宅に、調査会社が訪問して自記式調査票と日記式調査票を配布した。調査票は調査対象者によって回答された後に、調査会社によって回収された。日記式調査票は2005年3月7日(月)、8日(火)の二日間に回答してもらった。この調査では、調査対象者の67.6%(N=2,029)が調査票に回答した。

インターネット利用に関する質問項目は自記式調査票に含まれており、この項目が欠損値でない回答者は1999名であった。

(1) Web利用者:本研究ではPCを利用してWebの閲覧を行なっている人をWeb利用者と定義した。質問紙調査票において、PCを使ってWebサイトの閲覧を行うと回答した人をWeb利用者とみなした。

(2) 携帯メール利用者:本研究ではSMSを含む広義の携帯メールを利用している人を携帯メール利用者と定義した。日記式調査票にて、携帯電話のメールを利用している人に対して、2005年3月7日(月)、8日(火)の両日に送受信した携帯メールの実数を尋ねた。本研究ではここで回答を行なった人を携帯メール利用者とみなした。ただし携帯電話・PHS非所有者であった場合など、ここでの回答に信頼性が認められない回答者に関しては、携帯メール非利用者とみなした。

2.2 分析に用いる変数

本研究では居住都道府県と個人からなる2階層の階層のデータとしてデータを取り扱うため階層線形モデル(Raudenbush & Bryk, 2002)を用いて分析する。

2.2.1 独立変数

レベル1(1) Web利用:PCを使ってWebサイトの閲覧を行っている場合を“1”、行っていない場合を“0”として変数化した。

レベル1(2) 携帯メール利用:携帯メールを利用している場合を“1”、利用していない場合を“0”として変数化した。

レベル2(1) 都道府県の Web 利用率:都道府県の Web 利用率は、インターネット利用に関する質問項目に回答した1,999名のデータを用いて計算した。各都道府県の回答者における、パソコンで Web サイトを閲覧している割合を都道府県の Web 利用率とした。都道府県の Web 利用率は最大値 0.555, 最小値 0.100 であった。

レベル2(2) 都道府県の携帯メール利用率:都道府県の携帯メール利用率は、インターネット利用に関する質問項目に回答した1,999名のデータを用いて計算した。各都道府県の回答者における携帯メール利用者の割合を都道府県の携帯メール利用率とした。都道府県の携帯メール利用率は最大値 0.857, 最小値 0.323 であった。

2.2.2 従属変数

(1) 内的政治的有効性感覚:「政治のことは難しすぎて自分にはよくわからない」という意見に対して、「そう思う」と回答した場合を“1”、「まあそう思う」と回答した場合を“2”、「そうは思わない」と回答した場合を“3”として変数化した。

(2) 外的政治的有効性感覚:「われわれが少々騒いだところで政治はよくなるものではない」という意見に対して、「そう思う」と回答した場合を“1”、「まあそう思う」と回答した場合を“2”、「そうは思わない」と回答した場合を“3”として変数化した。

(3) 私生活主義的価値観:「政治のことよりも

自分の生活のほうが大事だ」という意見に対して、「そうは思わない」と回答した場合を“1”、「まあそう思う」と回答した場合を“2”、「そう思う」と回答した場合を“3”として変数化した。

(4)政治への関心:「あなたは、ふだん政治に対してどのくらい関心を持っていますか」という問で測定した。問に対して、「まったく関心を持っていない」と回答した場合を“1”、「あまり関心を持っていない」と回答した場合を“2”、「多少は関心を持っている」と回答した場合を“3”、「かなり関心をもっている」と回答した場合を“4”、「非常に関心をもっている」と回答した場合を“5”として変数化した。

2.2.3 統制変数

性別、年齢、学歴、世帯年収、職業、新聞閲読時間、テレビ視聴時間、政治関心をレベル1の統制変数として、都道府県人口密度(対数)をレベル2の統制変数として用いた。

性別は男性を“0”、女性を“1”としてコーディングした。学歴は最後に在籍した、または現在在学中の学校をたずねた。そして、「中学校」を“1”、「高校」を“2”、「短大・高専」を“3”、「大学・大学院」を“4”としてコーディングした。世帯年収は、「200万円未満」を“1”、「200万円以上、400万円未満」を“2”、「400万円以上、600万円未満」を“3”、「600万円以上、800万円未満」を“4”、「800万円以上、1000万円未満」を“5”、「1000万円以上、1200万円未満」を“6”、「1200万円以上」を“7”としてコーディングした。職業は、「無職」を参照項目として、「フルタイム」「パートタイム」「主婦」「学生・生徒」をそれぞれダミー変数とした。

新聞閲読時間およびテレビ視聴時間は日記式調査票で測定した。

都道府県人口密度(対数)は、「統計でみる都道府県のすがた」(総務省統計局 2005)に基づいて、各都道府県の人口を面積で除した値を対数変換して作成した。

2.3 分析方法

分析には階層線形モデルを用いた。分析の基本モデルとして以下のモデルを設定した⁶⁾。

レベル1モデル:(従属変数) $=\beta_0+\beta_1*(\text{他の変数})+\beta_2*(\text{性別})+\beta_3*(\text{年齢})+\beta_4*(\text{学歴})+\beta_5*(\text{世帯年収})+\beta_6*(\text{フルタイム})+\beta_7*(\text{パートタイム})+\beta_8*(\text{主婦})+\beta_9*(\text{学生・生徒})+\beta_{10}*(\text{新聞閲読時間})+\beta_{11}*(\text{テレビ視聴時間})+\beta_{12}*(\text{Web利用})+\beta_{13}*(\text{携帯メール利用})+r$

レベル2モデル: $\beta_0=G_{00}+\gamma_{01}*(\text{都道府県人口密度(対数)})+u_0$

$\beta_1=\gamma_{10}, \beta_2=\gamma_{20}, \beta_3=\gamma_{30}, \beta_4=\gamma_{40}, \beta_5=\gamma_{50}, \beta_6=\gamma_{60}, \beta_7=\gamma_{70}, \beta_8=\gamma_{80}, \beta_9=\gamma_{90}, \beta_{10}=\gamma_{100}, \beta_{11}=\gamma_{110}$

$\beta_{12}=\gamma_{120}+\gamma_{121}*(\text{都道府県人口密度(対数)})+\gamma_{122}*(\text{都道府県Web利用率})+u_{12}$

$\beta_{13}=\gamma_{130}+\gamma_{131}*(\text{都道府県人口密度(対数)})+\gamma_{132}*(\text{都道府県携帯メール利用率})+u_{13}$

「他の変数」の項には、内的・外的政治的有効性感覚、政治への関心、私生活主義的価値観のうち、従属変数としなかった変数から1つを入れて分析を行った。基本となる model 1 では他の変数を統制せずに分析を行った。続いて model 2~4 では残り3つの変数を1つずつ統制変数として投入して分析を行った。

3 結果

3.1 分析結果1:内的政治的有効性感覚

内的政治的有効性感覚に Web 利用、携帯メール利用が与える効果および、その効果に対して地域における Web 利用、携帯メール利用の普及率が与える影響を検討するために、内的政治的有効性感覚を従属変数とした階層線形モデルによる分析を行った。分析は先に示した基本モデルに従って行った。分析の結果は表 1 に示した。

まず、内的政治的有効性感覚に Web 利用が与える効果を検討するために、Web 利用の固定効果における切片に着目する。外的政治的有効性感覚、政治への関心、私生活主義的価値観のいずれも統制しない model 1 にお

表1: 内的政治的有効性感覚に関する分析結果

従属変数: 内的政治的有効性感覚		model 1		model 2		model 3		model 4	
Fixed effect for slope of		Coef.	df	Coef.	df	Coef.	df	Coef.	df
切片	切片	1.254	45 ***	.974	45 ***	.735	45 ***	2.170	45 ***
	都道府県人口密度 (対数)	.029	45	.017	45	.039	45 *	.025	45
外的政治的有効性感覚	切片			.285	1676 ***				
政治的関心	切片					.302	1676 ***		
私生活主義的価値観	切片							-.305	1676 ***
性別 (男性=0; 女性=1)	切片	-.262	1677 ***	-.256	1676 ***	-.167	1676 ***	-.298	1676 ***
年齢	切片	.011	1677 ***	.009	1676 ***	.004	1676 ***	.008	1676 ***
学歴	切片	.130	1677 ***	-.011	1676 ***	.087	1676 ***	.110	1676 ***
世帯年収	切片	.041	1677 **	.030	1676 **	.029	1676 **	.036	1676 **
職業 (参照項目: 無職)									
	フルタイム	-.064	1677	-.029	1676	-.030	1676	-.053	1676
	パートタイム	-.047	1677	-.028	1676	-.005	1676	-.029	1676
	主婦	-.133	1677 *	-.119	1676 *	-.070	1676	-.149	1676 **
	生徒・学生	.028	1677	-.011	1676	.039	1676	-.027	1676
テレビ視聴時間	切片	-.000	1677	-.000	1676	-.000	1676	-.000	1676
新聞購読時間	切片	.001	1677 **	.001	1676 **	.000	1676	.001	1676 **
Web利用	切片	.118	44 *	.098	44 *	.097	44 *	.081	44 †
	都道府県人口密度 (対数)	-.014	44	-.012	44	-.027	44	-.000	44
	都道府県Web利用普及率	.301	44	.271	44	.313	44	.296	44
携帯メール利用	切片	.034	44	.026	44	.019	44	.033	44
	都道府県人口密度 (対数)	-.027	44	-.015	44	-.017	44	-.033	44
	都道府県携帯メール利用普及率	-.075	44	.104	44	-.091	44	.127	44
N of level-1 units=1695									
N of level-2 units=47									
Random effect		VC	df	VC	df	VC	df	VC	df
切片		.015	44 **	.001	44 †	.007	44 *	.007	44 *
Web利用		.006	43	.000	43	.006	43	.008	43
携帯メール利用		.002	43	.000	43	.000	43	.001	43
Level-1		.413		.381		.353		.378	

***p<.001, **p<.01, *p<.05, †p<.10

いて、Web 利用の固定効果における切片は統計的に有意な正の係数であった(model 1: $\gamma_{120} = .118, p < .05$)。また、外的政治的有効性感覚、政治への関心、私生活主義的価値観のそれぞれを統制したmodel 2~4の分析結果においても、内的政治的有効性感覚に対するWeb 利用の正の固定効果は安定したものであった(model 2: $\gamma_{120} = .098, p < .05$; model 3: $\gamma_{120} = .097, p < .05$; model 4: $\gamma_{120} = .081, p < .10$)。この結果は、Web を利用する人のほうが利用しない人に比べて平均的に内的政治的有効性感覚が高いことを示唆する⁶⁾。

続けて、内的政治的有効性感覚に Web 利用が与える効果に対する地域におけるWeb 利用率の影響を検討するために、Web 利用の効果に対する都道府県 Web 利用率の係数に着目する。分析の結果、model 1~4 のすべてにおいて、Web 利用の効果に対する都道府県

Web 利用率の係数は統計的に有意ではなかった。このことは、Web 利用が内的政治的有効性感覚に与える効果は、居住地域におけるWeb 利用率によって変動しないことを示唆する。

次に、内的政治的有効性感覚に携帯メール利用が与える効果を検討するために、携帯メール利用の固定効果における切片に着目する。分析の結果、model 1~4 のすべてにおいて、携帯メール利用の固定効果の切片は統計的に有意ではなかった。この結果は、携帯メール利用の有無は内的政治的有効性感覚には平均的に関係しないということを示唆する。

続けて、内的政治的有効性感覚に携帯メール利用が与える効果に対する地域における携帯メール利用率の影響を検討するために、携帯メール利用の効果に対する都道府県携帯メール利用率の係数に着目する。分析の結果、

表2: 外的政治的有効性感覚に関する分析結果

従属変数: 外的政治的有効性感覚 Fixed effect for slope of		model 1		model 2		model 3		model 4	
		Coef.	df	Coef.	df	Coef.	df	Coef.	df
切片	切片	.992	45 ***	.604	45 ***	.675	45 ***	2.351	45 ***
	都道府県人口密度 (対数)	.044	45 †	.032	45	.048	45 *	.038	45 *
内的政治的有効性感覚	切片			.312	1676 ***				
政治的関心	切片					.187	1676 ***		
私生活主義的価値観	切片							-.451	1676 ***
性別 (男性=0; 女性=1)	切片	-.015	1677	.065	1676	.043	1676	-.068	1676 †
年齢	切片	.009	1677 ***	.005	1676 ***	.004	1676 ***	.005	1676 ***
学歴	切片	.077	1677 ***	.036	1676 †	.051	1676 **	.049	1676 **
世帯年収	切片	.035	1677 **	.022	1676 *	.028	1676 **	.028	1676 *
職業 (参照項目: 無職)									
	フルタイム	-.119	1677	-.098	1676	-.097	1676	-.107	1676
	パートタイム	-.061	1677	-.044	1676	-.034	1676	-.040	1676
	主婦	-.042	1677	.002	1676	-.001	1676	-.069	1676
	生徒・学生	.150	1677 †	.142	1676 †	.157	1676 †	.059	1676
テレビ視聴時間	切片	.000	1677	.000	1676	.000	1676	.000	1676
新聞購読時間	切片	.001	1677 *	.000	1676 †	.000	1676	.000	1676
Web利用	切片	.066	44 †	.027	44	.052	44	.011	44
	都道府県人口密度 (対数)	-.008	44	-.002	44	-.015	44	.012	44
	都道府県Web利用普及率	.064	44	-.017	44	.091	44	.030	44
携帯メール利用	切片	.020	44	.010	44	.010	44	.023	44
	都道府県人口密度 (対数)	-.041	44	-.032	44	-.037	44	-.053	44 **
	都道府県携帯メール利用普及率	-.521	44 †	-.498	44 *	-.512	44 †	-.200	44
N of level-1 units=1695									
N of level-2 units=47									
Random effect		VC	df	VC	df	VC	df	VC	df
	切片	.007	44	.002	44	.003	44	.002	44
	Web利用	.002	43	.001	43	.003	43	.000	43
	携帯メール利用	.001	43	.001	43	.006	43	.001	43
	Level-1	.456		.418		.433		.376	

***p<.001, **p<.01, *p<.05, †p<.10

model 1~4 のすべてにおいて、携帯メール利用の効果に対する都道府県携帯メール利用率の係数は統計的に有意ではなかった。このことは、携帯メール利用率が高い地域でも低い地域でも、携帯メール利用が内的政治的有効性感覚とは関係ないことは変わらないということを示唆する。

3.2 分析結果2: 外的政治的有効性感覚

外的政治的有効性感覚に Web 利用、携帯メール利用が与える効果および、その効果に対して地域における Web 利用、携帯メール利用の普及率が与える影響を検討するために、内的政治的有効性感覚を従属変数とした階層線形モデルによる分析を行った。分析は先に示した基本モデルに従って行った。分析の結果は表 2 に示した。

まず、外的政治的有効性感覚に Web 利用が与える効果を検討するために、Web 利用の

固定効果における切片に着目する。内的政治的有効性感覚、政治への関心、私生活主義的価値観のいずれも統制しない model 1 において、Web 利用の固定効果における切片は統計的に 10%水準で有意な正の係数であった (model 1: $\gamma_{120} = .066, p < .10$)。しかしながら、内的政治的有効性感覚、政治への関心、私生活主義的価値観のそれぞれを統制した model 2~4 の分析結果では、外的政治的有効性感覚に対する Web 利用の係数は統計的に有意なものではなかった。この結果は、内的政治的有効性感覚などの他の変数を媒介として、Web 利用と外的政治的有効性感覚の間には正の相関関係があるということを示唆する。

続けて、外的政治的有効性感覚に Web 利用が与える効果に対する地域における Web 利用率の影響を検討するために、Web 利用の効果に対する都道府県 Web 利用率の係数に着目する。分析の結果、model 1~4 のすべてに

表3: 私生活主義的価値観に関する分析結果

従属変数: 私生活主義的価値観 Fixed effect for slope of		model 1		model 2		model 3		model 4	
		Coef.	df	Coef.	df	Coef.	df	Coef.	df
切片	切片	3.003	45 ***	3.386	45 ***	3.366	45 ***	3.345	45 ***
	都道府県人口密度 (対数)	-.019	45	.002	45	-.008	45	-.024	45
外的政治的有効性感覚	切片			-.389	1676 ***				
内的政治的有効性感覚	切片					-.289	1676 ***		
政治的関心	切片							-.199	1676 ***
性別 (男性=0; 女性=1)	切片	-.118	1677 **	-.125	1676 ***	-.195	1676 ***	-.182	1676 ***
年齢	切片	-.009	1677 ***	-.005	1676 ***	-.005	1676 **	-.004	1676 **
学歴	切片	-.064	1677 ***	-.034	1676 *	-.026	1676	-.035	1676 *
世帯年収	切片	-.015	1677 †	-.001	1676	-.003	1676	-.007	1676
職業 (参照項目: 無職)									
	フルタイム	.039	1677	-.013	1676	.015	1676	.012	1676
	パートタイム	.066	1677	.032	1676	.046	1676	.031	1676
	主婦	-.042	1677	-.068	1676	-.087	1676	-.090	1676
	生徒・学生	-.184	1677 *	-.133	1676 †	-.181	1676 *	-.198	1676 *
テレビ視聴時間	切片	-.000	1677	.000	1676	-.000	1676	-.000	1676
新聞購読時間	切片	-.001	1677 **	-.001	1676 *	-.000	1676 *	-.000	1676
Web利用	切片	-.096	44 *	-.079	44 *	-.064	44	-.082	44 *
	都道府県人口密度 (対数)	.039	44	.040	44 †	.034	44	.046	44 †
	都道府県Web利用普及率	-.126	44	-.105	44	-.014	44	-.118	44
携帯メール利用	切片	-.021	44	.004	44	-.006	44	-.008	44
	都道府県人口密度 (対数)	-.012	44	-.035	44 †	-.021	44	-.018	44
	都道府県携帯メール利用普及率	.648	44 ***	.437	44 **	.618	44 ***	.653	44 ***
N of level-1 units=1695									
N of level-2 units=47									
Random effect		VC	df	VC	df	VC	df	VC	df
切片		.022	44 **	.011	44 *	.015	44 *	.013	44 *
Web利用		.001	43	.001	43	.001	43	.001	43
携帯メール利用		.019	43	.009	43	.016	43	.014	43
Level-1		.392		.324		.358		.367	

***p<.001, **p<.01, *p<.05, †p<.10

において、Web 利用の効果に対する都道府県 Web 利用率の係数は統計的に有意ではなかった。このことは、Web 利用が外的政治的有効性感覚に与える効果は、居住地域における Web 利用率によって変動しないことを示唆する。

次に、外的政治的有効性感覚に携帯メール利用が与える効果を検討するために、携帯メール利用の固定効果における切片に着目する。分析の結果、model 1~4 のすべてにおいて、携帯メール利用の固定効果の切片は統計的に有意ではなかった。この結果は、携帯メール利用の有無は外的政治的有効性感覚には平均的には関係しないということを示唆する。

続けて、外的政治的有効性感覚に携帯メール利用が与える効果に対する地域における携帯メール利用率の影響を検討するために、携帯メール利用の効果に対する都道府県携帯メール利用率の係数に着目する。分析の結果、

model 4 を除いて携帯メール利用の効果に対する都道府県携帯メール利用率の係数は10%水準で有意な負の値であったが(model 1: $\gamma_{132} = -.521, p < .10$; model 2: $\gamma_{132} = -.498, p < .05$; model 3: $\gamma_{132} = -.512, p < .10$)、私生活主義的価値観を統制した model 4 においては統計的に有意ではなかった。このことは、携帯メール利用率の高い地域において携帯メール利用が外的政治的有効性感覚と負の相関関係を持つようになるが、その関係は私生活主義的価値観を媒介として成り立っていることを示唆する。

3.3 分析結果3: 私生活主義的価値観

私生活主義的価値観に Web 利用、携帯メール利用が与える効果および、その効果に対して地域における Web 利用、携帯メール利用の普及率が与える影響を検討するために、私生活主義的価値観を従属変数とした階層線

表4: 政治への関心に関する分析結果

従属変数: 政治への関心		model 1		model 2		model 3		model 4	
Fixed effect for slope of		Coef.	df	Coef.	df	Coef.	df	Coef.	df
切片	切片	1.735	45 ***	1.464	45 ***	1.116	45 ***	2.754	45 ***
	都道府県人口密度 (対数)	-0.041	45	-0.056	45 †	-0.055	45 †	-0.046	45
外的政治的有効性感覚	切片			.275	45 ***				
内的政治的有効性感覚	切片					.490	45 ***		
私生活主義的価値観	切片							-.340	45 ***
性別 (男性=0; 女性=1)	切片	-.318	1677 ***	-.313	1676 ***	-.189	1676 ***	-.358	1676 ***
年齢	切片	.022	1677 ***	.019	1676 ***	.016	1676 ***	.019	1676 ***
学歴	切片	.141	1677 ***	.119	1676 ***	.077	1676 **	.118	1676 ***
世帯年収	切片	.037	1677 **	.027	1676 *	.017	1676	.032	1676 *
職業 (参照項目: 無職)									
フルタイム	切片	-.117	1677	-.078	1676	-.083	1676	-.105	1676
パートタイム	切片	-0.147	1677	-.122	1676	-.121	1676	-.124	1676
主婦	切片	-.209	1677 *	-.192	1676 *	-.142	1676	-.224	1676 **
生徒・学生	切片	-.051	1677	-.089	1676	-.061	1676	-.113	1676
テレビ視聴時間	切片	.000	1677	.000	1676	.000	1676	.000	1676
新聞購読時間	切片	.001	1677 ***	.003	1676 ***	.002	1676 ***	.003	1676 ***
Web利用	切片	.069	44	.057	44	.017	44	.037	44
	都道府県人口密度 (対数)	.035	44	.038	44	.039	44	.048	44
	都道府県Web利用普及率	.004	44	-.084	44	-.155	44	-.040	44
携帯メール利用	切片	.045	44	.023	44	.022	44	.036	44
	都道府県人口密度 (対数)	-.018	44	.001	44	-.002	44	-.021	44
	都道府県携帯メール利用普及率	.074	44	.245	44	.098	44	.289	44
N of level-1 units=1695									
N of level-2 units=47									
Random effect		VC	df	VC	df	VC	df	VC	df
切片		.037	44 **	.031	44 **	.028	44 **	.024	44 **
Web利用		.002	43	.001	43	.005	43	.003	43
携帯メール利用		.042	43	.046	43 †	.037	43 †	.034	43
Level-1		.669		.636		.570		.626	

***p<.001, **p<.01, *p<.05, †p<.10

形モデルによる分析を行った。分析は先に示した基本モデルに従って行った。分析の結果は表3に示した。

まず、私生活主義的価値観に Web 利用が与える効果を検討するために、Web 利用の固定効果における切片に着目する。分析の結果、model 3を除いて Web 利用の固定効果における切片は有意な負の係数であった (model 1: $\gamma_{120} = -.096$, $p < .05$; model 2: $\gamma_{120} = -.079$, $p < .05$; model 4: $\gamma_{120} = -.082$, $p < .05$)。だが、内的政治的有効性感覚を統制した model 3においては統計的に有意ではなかった。この結果は、内的政治的有効性感覚を媒介として、Web 利用と私生活主義的価値観の間には負の相関関係があるということを示唆する。

続けて、私生活主義的価値観に Web 利用が与える効果に対する地域における Web 利用率の影響を検討するために、Web 利用の効果に対する都道府県 Web 利用率の係数に着目

する。分析の結果、model 1~4 のすべてにおいて、Web 利用の効果に対する都道府県 Web 利用率の係数は統計的に有意ではなかった。このことは、Web 利用が私生活主義的価値観に与える効果は、居住地域における Web 利用率によって変動しないことを示唆する。

次に、私生活主義的価値観に携帯メール利用が与える効果を検討するために、携帯メール利用の固定効果における切片に着目する。分析の結果、model 1~4 のすべてにおいて、携帯メール利用の固定効果における切片は統計的に有意ではなかった。この結果は、携帯メールの利用の有無は私生活主義的価値観には平均的には関係しないことを示唆する。

続けて、私生活主義的価値観に携帯メール利用が与える効果に対する地域における携帯メール利用率の影響を検討するために、携帯メール利用の効果に対する都道府県携帯メール利用率の係数に着目する。分析の結果、

model 1～model 4 のすべてにおいて、携帯メール利用の効果に対する都道府県携帯メール利用率の係数は有意な正の係数であった (model 1: $\gamma_{132} = .648, p < .001$; model 2: $\gamma_{132} = .437, p < .01$; model 3: $\gamma_{132} = .618, p < .001$; model 4: $\gamma_{132} = .653, p < .001$). このことは、携帯メール利用率が高い地域であるほど、携帯メールを利用している場合のほうが私生活主義的価値観は高くなるということを示唆する。

3. 4 分析結果4: 政治への関心

政治への関心に Web 利用、携帯メール利用が与える効果および、その効果に対して地域における Web 利用、携帯メール利用の普及率が与える影響を検討するために、政治への関心を従属変数とした階層線形モデルによる分析を行った。分析は先に示した基本モデルに従って行った。分析の結果は表 4 に示した。

まず、政治への関心に Web 利用が与える効果を検討するために、Web 利用の固定効果における切片に着目する。分析の結果、model 1～4 のすべてにおいて、Web 利用の固定効果における切片は統計的に有意ではなかった。これは、Web 利用の有無は政治への関心の高低に平均的に関係しないことを意味する。

続けて、政治への関心に Web 利用が与える効果に対する地域における Web 利用率の影響を検討するために、Web 利用の効果に対する都道府県 Web 利用率の係数に着目する。分析の結果、model 1～4 のすべてにおいて、Web 利用の効果に対する都道府県 Web 利用率の係数は統計的に有意ではなかった。これは、Web 利用が政治への関心に与える効果は、居住地域における Web 利用率によって変動しないことを示唆する。

次に、政治への関心に携帯メール利用が与える効果を検討するために、携帯メール利用の固定効果における切片に着目する。分析の結果、model 1～4 のすべてにおいて、携帯メ

ール利用の固定効果における切片は統計的に有意ではなかった。この結果は、携帯メールの利用の有無は政治的関心の高低には平均的に関係しないということを示唆する。

続けて、政治的関心に携帯メール利用が与える効果に対する地域における携帯メール利用率の影響を検討するために、携帯メール利用の効果に対する都道府県携帯メール利用率の係数に着目する。分析の結果、model 1～4 のすべてにおいて、携帯メール利用の効果に対する都道府県携帯メール利用率の係数は統計的に有意ではなかった。このことは、携帯メール利用率が高い地域であっても低い地域であっても、携帯メール利用が政治的関心の高低とは関係ないことは変わらないことを示唆する。

4 考察と結論

本研究が検討した課題は大きく分けて 2 つあった。1 つは、政治的有効性感覚および政治的関心に Web 利用の有無が与える影響と、その影響が居住する都道府県の Web 利用率によって変動するか否かを検討することである。この課題に対しては、次のような結果が得られた。Web 利用者は非利用者に比べて平均的に内的政治的有効性感覚が高く、内的政治的有効性感覚を媒介として Web 利用の有無と外的政治的有効性感覚の間には正の相関関係が、Web 利用の有無と私生活主義的価値観の間には負の相関関係がある。一方、Web 利用者と非利用者では政治的関心の程度は変わらない。またこれらのことは居住している都道府県における Web 利用率とは関係しない。

この結果は Kenski & Stroud (2006) の分析結果は基本的には日本においても支持されることを示したといえる。彼らは内的・外的政治的有効性感覚を従属変数としてインターネット利用の効果を検討したものの、他方の政治的有効性感覚を統制せずに分析を行ったため、内的・外的政治的有効性感覚のどちらも

がインターネット利用の有無と正の相関関係にあるという結果を示している。だが、本研究の結果からは Web 利用の有無と正の相関関係にあるのは内的政治的有効性感覚であり、Web 利用の有無と外的政治的有効性感覚、私生活主義的価値観の関係は内的政治的有効性感覚を媒介として成立することが示唆されている。これは、Kenski らの分析には不十分さが残されている可能性を示すものである。

本研究のもう 1 つの課題は、政治的有効性感覚および政治的関心に携帯メール利用の有無が与える影響と、その影響が居住する都道府県の携帯メール利用率によって変動するか否かを検討することである。この課題に対しては、次のような結果が得られた。携帯メール利用者而非利用者では内的政治的有効性感覚、外的政治的有効性感覚、私生活主義的価値観および政治的関心の程度は平均的には変わらない。だが、私生活主義的価値観については、居住している都道府県の携帯メール利用率が高い場合には、携帯メール利用者は非利用者に比べて私生活主義的価値観が高い。また、私生活主義的価値観を媒介として、居住している都道府県の携帯メール利用率が高い場合には、携帯メール利用の有無と外的政治的有効性感覚の間には負の相関関係が生じうる。

携帯メール利用が私生活主義的価値観を高める可能性があるという結果は、小林・池田(2005)の主張と整合性をもつものである。ただし本研究で示された結果からは、さらに携帯メール利用率が高い地域に限って、携帯メール利用が私生活主義的価値観を高める可能性が示唆されている。小林と池田は携帯メールによるコミュニケーションは比較的同質的な他者とのコミュニケーションに偏るため、人々をプライベートな領域に留まらせる可能性があると主張している。この小林と池田による主張の中身に関しては、物理的に近接している対人関係のなかでどの程度携帯メールが利用されて

いるかに依存する面があると考えられる。

また、本研究では政治への関心と携帯メール利用との関係についても検討した。携帯メール利用率の高い地域においても、携帯メール利用の有無と政治への関心の間には有意な関係は見出されなかった。このことから、携帯メールによるコミュニケーションの影響が政治のような公的問題に対する関心の高低にあらわれるのではないことが示唆される。携帯メールによるコミュニケーションが公的問題に対する関心そのものを低下させるような影響があるというよりは、私的問題に対する関心の比重を高めるような影響がある可能性のほうが高いということだろう。

最後に、本研究では政治的有効性感覚、政治的関心に関する測定をそれぞれ 1 項目で行った。それぞれの項目がそれぞれの概念全体を測定しきれていない部分も残されている可能性もあるため、複数の項目を用いた測定を行ったデータによる追試的検討を行っていくことが今後の課題である。

注

- (1) 本研究のデータは東京大学大学院情報学環と情報通信機構の共同研究プロジェクトによるものである。調査の計画は橋元良明、三上俊治、遠藤薫、石井健一、金相美、小笠原盛浩、北村智によって行なわれた。
- (2) 本研究の分析は科学研究費補助金(課題番号:20830021)の補助を受けた。
- (3) 本研究では私生活主義的価値観を「政治のことよりも自分の生活のほうが大事だ」という項目測定しているように、政治的な問題や行動(投票行動など)と自分の私生活の優先順位の付け方に関する概念として捉えている。つまり、本研究での私生活主義的価値観は公的生活(政治)に対して関心を示さないことをいうのではない。本研究でいう狭義の政治的関心と私生活主義的価値観の相関係数は-0.29 であり、概念的に弁別して

捉えうるものである。

- (4) 選挙区別の政治情報の流通に関しては、例えば「Yahoo! みんなの政治」〈<http://seiji.yahoo.co.jp/>〉などで、選挙区別の国会議員に関する評価共有が行われている。また、地方議会に關与するe デモクラシーの事例もあり(岩崎, 2004), インターネット上の地域レベルの政治情報の流通は既に少なからず行われているといえる。
- (5) β はレベル 1 の係数の推定値を表し, γ はレベル 2 の係数の推定値を表す。地域間の係数のランダム変動を表すのが u であり, r は残差を表す。
- (6) 結果の記述における「平均的に」という表現は、「地域間の変動を加味して平均的に見たときに」ということを意味する。

参考文献

- Abramson, P. R. and Aldrich, J. H. (1982): The decline of electoral participation in America, *American Political Science Review*, 76, pp. 502-521.
- Campbell, A. Gurin, G., and Miller, W. E. (1954): *The voter decides*, Row, Peterson.
- Craig, S. C., Niemi, R. G., and Silver, G. E. (1990): Political efficacy and trust: A report on the NES pilot study items, *Political Behavior*, 12(3), pp. 289-315.
- DiMaggio, P., Hargittai, E., Neuman, R. W., & Robinson, J. P. (2001): The Internet's implications for society, *Annual Review of Sociology*, 27, pp. 307-336.
- Finkel, S. E. (1985): Reciprocal effects of participation and political efficacy: A panel analysis, *American Journal of Political Science*, 29(4), pp. 891-913.
- 藤谷忠昭(2009):『個人化する社会と行政の変容: 情報, コミュニケーションによるガバナンスの展開』東信堂。
- Glenn, N. D. and Grimes, M. (1968): Aging, voting, and political interest, *American Sociological Review*, 33(4), pp. 563-575.
- 池田謙一(2007):『政治のリアリティと社会心理 平成小泉政治のダイナミクス』木鐸社。
- Inglehart, R. (1977): *The silent revolution*, Princeton University Press.
- Ishii, K. (2004): Internet use via mobile phone in Japan, *Telecommunications Policy*, 28(1), pp. 43-58.
- Ishii, K. (2006): Implications of mobility: The uses of personal communication media in everyday life, *Journal of Communication*, 56(2), pp. 346-365.
- 岩崎正洋(2004):『e デモクラシーと行政・議会・NPO』一藝社。
- Jennings, M. K., and Zeitner, V. (2003): Internet use and civic engagement: A longitudinal analysis, *Public Opinion Quarterly*, 67, pp. 311-334.
- Katz, M. L., & Shapiro, C. (1985): Network externalities, competition and compatibility, *The American Economic Review*, 75, pp. 424-444.
- Kenski, K. and Stroud, N. J. (2006): Connections between Internet use and political efficacy, knowledge, and participation, *Journal of Broadcasting & Electronic Media*, 50(2), pp. 173-192.
- Kim, A. E. (2006): Civic activism and Korean democracy: The impact of blacklisting campaigns in the 2000 and 2004 general elections, *The Pacific Review*, 19(4), pp. 519-542.
- 金相集(2003):「間メディア性とメディア公共圏の変化: 韓国「落選運動」の新聞報道とBBS書き込みの比較分析を中心に」『社会学評論』54(2), pp. 175-191.
- 北村智(2009):「都道府県におけるインターネット普及率とインターネット利用行動」『2009年日本社会情報学会(JASI-JSIS)合同大会

- 研究発表論文集』, pp. 266-271
- 小林哲郎, 池田謙一(2005):「携帯コミュニケーションがつなぐもの・引き離すもの」池田謙一(編著)『インターネット・コミュニティと日常生活』誠信書房
- 小林哲郎, 池田謙一(2007):「若年層の社会化過程における携帯メール利用の効果:パーソナル・ネットワークの同質性・異質性と寛容性に注目して」『社会心理学研究』23(1), pp. 82-94.
- 小林良彰(2000):『選挙・投票行動』東京大学出版会.
- McLoad, J. M., Scheufele, D. A., and Moy, P. (1999): Community, communication, and participation: The role of mass media and interpersonal discussion in local political participation, *Political Communication*, 16, pp. 315-336.
- 宮田加久子(2005):『インターネットの社会心理学』風間書房
- Miyata, K., Boase, J., Wellman, B., & Ikeda, K. (2005): The Mobile-izing Japanese: Connecting to the Internet by PC and webphone in Yamanashi, In: M. Ito, D. Okabe & M. Matsuda (Eds.), *Personal, portable, pedestrian: Mobile phones in Japanese life*, MIT Press.
- NHK 放送文化研究所(2000):『現代日本人の意識構造(第5版)』日本放送協会出版
- Niemi, R. G., Craig, S. C., and Mattei, F. (1991): Measuring internal political efficacy in the 1988 National Election Study, *American Political Science Review*, 85, pp. 1407-1413.
- 大山奈穂(2001):「価値と政治意識」池田謙一(編)『政治行動の社会心理学』北大路書房
- Putnam, R. D. (2000): *Bowling alone: The collapse and revival of American community*, Simon & Schuster.
- Rafael, V. L. (2003): The cell phone and the crowd: Messianic politics in the contemporary Philippines, *Public Culture*, 15(3), pp. 399-425.
- Raudenbush, S. W. and Bryk, A. S. (2002): *Hierarchical linear models: Applications and data analysis methods*, Sage.
- Rheingold, H. (2002): *Smart mobs: The next social revolution*, Perseus Books Group.
- 総務省統計局(2005):『統計でみる都道府県のすがた』総務省統計局
- 統計数理研究所国民性調査委員会(1992):『日本人の国民性(第5)』出光書店.
- 東京大学大学院情報学環(編)(2006):『日本人の情報行動 2005』東京大学出版会.
- Tolbert, C. J., and McNeal, R. S. (2003): Unraveling the effects of the Internet on political participation? *Political Research Quarterly*, 56(2), pp. 175-185.
- Vedlitz, A., and Veblen, E. P. (1980): Voting and contacting: Two forms of participation in a suburban community, *Urban Affairs Quarterly*, 16, pp. 31-48.
- Xenos, M., and Moy, P. (2007): Direct and differential effects of the Internet on political and civic engagement, *Journal of Communication*, 57, pp. 704-718.
- 山田真裕(2002):「2000年総選挙における棄権と政治不信」『選挙研究』17, pp. 45-57.